13. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	78,479,432,422	580,000,000	15,830,391	79,043,602,031	技術研究支援出資による増加及び不要財産の国庫納付による減少
	民間出資金	156,979,376	—	—	156,979,376	
	計	78,636,411,798	580,000,000	15,830,391	79,200,581,407	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	296,698	—	—	296,698	
	減資差益	42,185,286	—	—	42,185,286	
	計	42,481,984	—	—	42,481,984	
	損益外減価償却累計額	△ 23,305,873	△ 1,200,747	△ 535,173	△ 23,971,447	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 4,693,000	△ 5,050,000	—	△ 9,743,000	
	損益外除売却差額	△ 46,786,505	△ 644,706	—	△ 47,431,211	
	差引計	△ 32,303,394	△ 6,895,453	△ 535,173	△ 38,663,674	

14. 積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	351,389	90,615,405	90,658,220	308,574	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	9,209,582,231	42,002,641,650	51,212,223,881	—	前期の利益処分等による増加、前期の損失処理による減少、中期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中期目標期間繰越積立金への繰入(注)

(注)

1　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は9,209,582,231円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益42,002,290,261円及び前中期目標期間繰越積立金の積立金振替額351,389円を加えた額から未処理損失2,281,388円を差し引くと、積立金は51,209,942,493円となります。

2　上記積立金のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は90,615,405円であり、差し引き51,119,327,088円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成25年度	—	121,092,372,000	86,558,822,318	23,519,597	—	86,582,341,915	34,510,030,085

(2)　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	86,558,822,318	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等（運営費交付金財源） ア）損益計算書に計上した費用の額　86,558,822,318 イ）固定資産の取得額　23,519,597 （詳細については、各勘定の附属明細書を参照。） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 イ）資産見返運営費交付金 固定資産取得額（償却資産）
	資産見返運営費交付金	23,519,597	
	資本剰余金	—	
	計	86,582,341,915	
会計基準第81第３項による振替額		—	
合　計		86,582,341,915	